

整理番号

発送番号 784748

発送日 平成22年11月 1日 *Date of Issue November 1, 2010*拒絶理由通知書 *Notice of Reasons for Rejection*特許出願の番号  
起案日  
特許庁審査官  
特許出願人代理人  
適用条文特願2006-528451 *Japanese Parent Application No. 2006-528451*  
平成22年10月26日  
伊知地 和之 9291 5H00  
小笠原 史朗 様  
第29条柱書、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

## 理 由

## [理由A]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項 1-5, 9-14

引用例 1, 2

## 備考:

上記引用例1(特に段落【0001】、【0036】参照)には、3次元もしくは2次元グラフィック表示装置において、描画された物体の奥行き情報を利用して隠面消去を行うZバッファ方式隠面消去装置に関し、Z演算回路部において、Zバッファ部から入力されたZdデータと入出力部から入力されたZsデータとを上位、下位に分割し、上位は上位同士、下位は下位同士で同時に比較演算を行う旨記載されており、請求項1に係る発明の「上位ビット比較部」および「下位ビット比較部」に相当する事項が開示されている。

上記引用例2(特に段落【0003】、【0008】参照)には、奥行きを持った3次元画像をリアルタイムで合成する画像合成回路に関し、入力された基準値データ(Z値データ)を上位桁と下位桁の2つ(あるいはそれ以上)のデータ群に分割し、前記上位桁についてソーティングを行い、上位桁が共通である基準値データ同士についてはその下位桁についてソーティングを順次行っていく旨記載されており、Z値データの上位桁についての処理結果に応じて、下位桁についての処理を行うか否かを判定する技術が開示されている。

上記引用例1に記載された隠面消去装置に、上記引用例2に記載された技術を適用して、請求項1-5, 9-14に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到し得たものである。

請求項 6-8, 15, 16

引用例 1-3

## 備考:

上記引用例3(特に2頁左上欄6行~右上欄2行参照)には、隠面消去アルゴリズムを実行するためのデプスバッファメモリに関し、直線発生器が発生する座標データZcと、前記デプスバッファメモリから読み出されるZ座標データ値Zとを比較器で比較して、Zc ≤ Zを示すフラグ信号を出力し、該フラグ信号は、前記デプスバッファメモリに対する書き込み信号およびフレームバッファメモリに対する書き込みフラグとなる旨記載されている。

また、上記引用例3の3頁右上欄2~3行には、前記デプスバッファメモリの初期化について記載されている。

上記引用例1に記載された隠面消去装置に、上記引用例2及び3に記載された各技術を適用して、請求項6-8, 15, 16に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到し得たものである。

引用文献等一覧 *Cited References*

1. 特開平10-49705号公報 *JPA-H00-49705*
2. 特開平6-195198号公報 *JPA-H06-195198*
3. 特開平1-244585号公報 *JPA-H01-244585*

## [理由B]

この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の中で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

## 記

本願の請求項12-16に係る発明は、Zバッファ法を用いて3次元形状を描画する方法についてなされたものであるが、請求項12-16に記載された各ステップの処理は、動作の主体が不明確であるため、人為的取り決めに当たるとも解釈され、技術的思想の創作に当たらないから、請求項12-16に係る発明は全体として自然法則を利用していない。

また、前記方法がコンピュータを用いて行うものであるとしても、請求項12-16の記載を見る限りでは、前記方法がハードウェア資源を用いて具体的に実現されているとはいえない。

したがって、請求項12-16に係る発明は、自然法則を利用した技術的思想の創作、すなわち発明に該当しないと判断される。

(詳しくは、特許庁ホームページ上([http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/shiryou/kijun/kijun2/tukujitu\\_kijun.htm](http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/shiryou/kijun/kijun2/tukujitu_kijun.htm))等で公表されている、「特許・実用新案審査基準」の第II部第1章「産業上利用することができる発明」及び第VII部第1章「コンピュータ・ソフトウェア関連発明」の記載を参照されたい。)

-----  
先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野     I P C   G 0 6 T 1 5 / 0 0 - 1 5 / 6 0  
                               D B 名
- ・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではありません。